

TICAD 7
テーマ別会合「ブルーエコノミー」
河野太郎外務大臣によるステートメント
2019 年 8 月 29 日 於:横浜

御列席の皆様,

アフリカ諸国の首脳及び閣僚の皆様, 並びに国際機関の代表の皆様を本ブルーエコノミーに関するテーマ別会合にお迎えできたことは, 大きな喜びです。

ブルーエコノミーの概念は, 広く国際的な注目を集めており, 特にアフリカにおいては, 同地域が海洋資源の保護, 自然災害からの人々の保護, 海洋安全保障の維持といった課題に直面していることから注目されています。ブルーエコノミーは, AU のアジェンダ 2063 とその最初の 10 年実施計画, ロメ憲章, アフリカ統合海洋戦略, そして 2016 年の TICAD VI ナイロビ宣言において優先的な目標として明確に言及されています。

昨年 11 月に、ケニア、日本及びカナダの共催によりナイロビで開催された、持続可能なブルーエコノミーに関する国際会合は、国際場裏でブルーエコノミーを推進するという我々のコミットメントを強固なものとする絶好の機会でした。ブルーエコノミーに関する初の国際会合を立ち上げたケニヤッタ・ケニア大統領のリーダーシップを賞賛します。

本会合の議長として、ブルーエコノミー推進における課題についての意見交換や優良事例の共有が、アフリカやアフリカ以外の地域でブルーエコノミーを達成するための推進力となることを期待します。

御列席の皆様、

ブルーエコノミーは経済の繁栄と海洋安全保障の両面を兼ね備

えているため、ブルーエコノミーが TICAD VI において安倍総理が発表した「自由で開かれたインド太平洋」構想に完全に合致していると確信しています。豊富な海洋資源を有する主要な海洋国家の一つである日本は、ブルーエコノミーの可能性を開拓するためのアフリカ諸国の取組を熱心に支援してきました。アフリカのブルーエコノミー推進に係る日本の貢献について、簡単に紹介させていただければと思います。

第一に紹介する分野は、漁業と観光です。我々は漁港や魚市場の開発を通じて、アフリカにおける漁業の発展を支援しています。これは海面漁業に限りません。日本の知見を活かして内水面養殖の支援も実施しています。

また、日本は違法・無報告・無規制(IUU)漁業対策に係るアフリカの能力強化に貢献しており、東アフリカでは国連食糧農業機関(FAO)と協力して新たなプロジェクトを開始します。

海洋及び水産資源は、より多くの観光客を集めます。日本は、

地域経済の更なる繁栄に向けて、観光分野の能力向上を引き続き支援します。

第二に、日本は物理的・制度的な連結性の強化に焦点を当てています。これは、ブルーエコノミーの恩恵をアフリカ全体、さらには他地域と共有するための鍵となります。日本は、質の高いインフラの原則に基づき、トアマシナ、ナカラ、ナミベ、アビジャン、モンバサ等のアフリカの港湾のキャパシティ拡大に貢献しています。また、モザンビークでは、日本の官民が連携して沖合の液化天然ガスプロジェクトに共同投資を実施しました。

第三に、日本は、持続可能なブルーエコノミーの基礎である海洋安全保障の強化に焦点を当てています。日本の自衛隊は、ソマリア沖・アデン湾における国際的な海賊対処行動に貢献するため、約 400 名の自衛隊員と、護衛艦及び P-3C 哨戒機を派遣しています。二国間では、ジブチ沿岸警備隊に対して海上保安

能力を確保するための人材の能力強化とともに、巡視艇の供与も実施しました。

また、海洋環境の側面についても忘れてはいけません。

大阪で、G20の首脳は、海洋プラスチックごみを削減するための「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を発出しました。このビジョンを実現するために、安倍総理は、途上国における廃棄物管理を支援することにより、地球規模で海洋プラスチックごみを抑制するための効果的な対策を進める「マリーン・イニシアティブ」を立ち上げました。

最後に重要な点を申し上げます。日本は今後3年間にわたって、漁業、港湾施設管理、海洋安全保障分野で1,000人の人材育成を実施し、アフリカのブルーエコノミーを支援します。本会合で皆様のお考えや優良事例を学べますことを、また、生産的で活発な議論が行われますことを楽しみにしています。

ありがとうございました。

(了)